

建設工事施工統計調査報告

平成29年度 実績

1. 調査結果の概要(建設業者全体)	1P ~	5P
2. 調査結果の概要(建設業専業)	6P ~	9P
3. 調査の概要	10P ~	11P
4. 用語の定義等	12P ~	14P
5. 結果表	15P ~	30P

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344

担当者：久保田 (課長補佐) 内線 28-621
松 永 (係 長) 内線 28-622
高 橋 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成29年度に建設工事の実績があった業者数は、191,240業者で、前年度比4.8%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	191,240	▲ 4.8	100.0
大臣許可業者計	6,560	▲ 0.5	3.4
知事許可業者計	184,680	▲ 5.0	96.6
個人	20,536	▲ 11.0	10.7
法人	164,144	▲ 4.1	85.8

2. 完成工事高，元請完成工事高

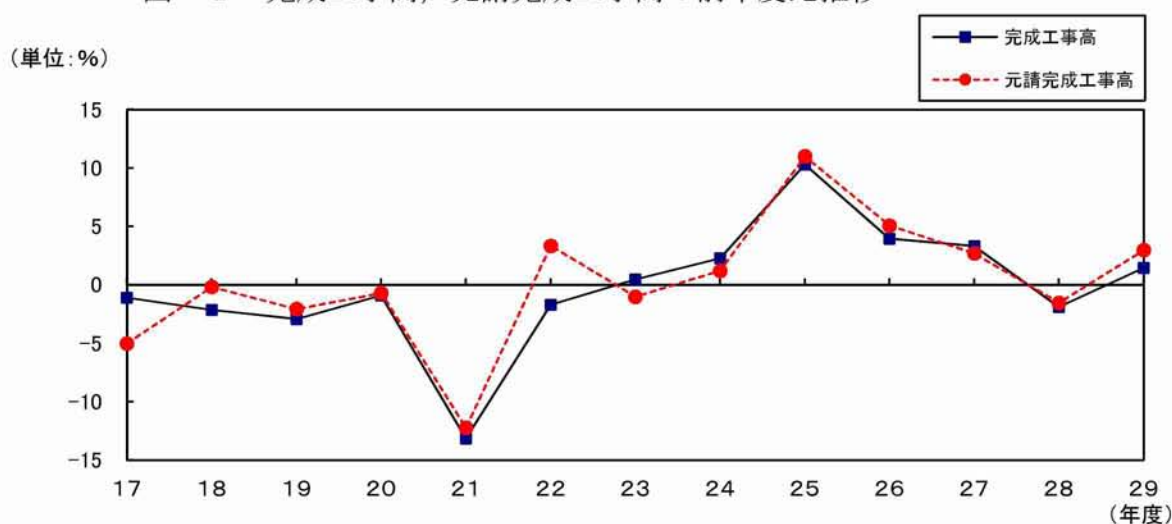
(1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，65.1%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	878,372	1.5	100.0
元請完成工事高	572,065	3.0	65.1
下請完成工事高	306,307	▲ 1.3	34.9

図-1 完成工事高，元請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		572,065	3.0	100.0
	民間発注工事	414,127	3.5	72.4
	公共発注工事	157,938	1.7	27.6

図-2 完成工事高, 元請完成工事高, 下請完成工事高の推移

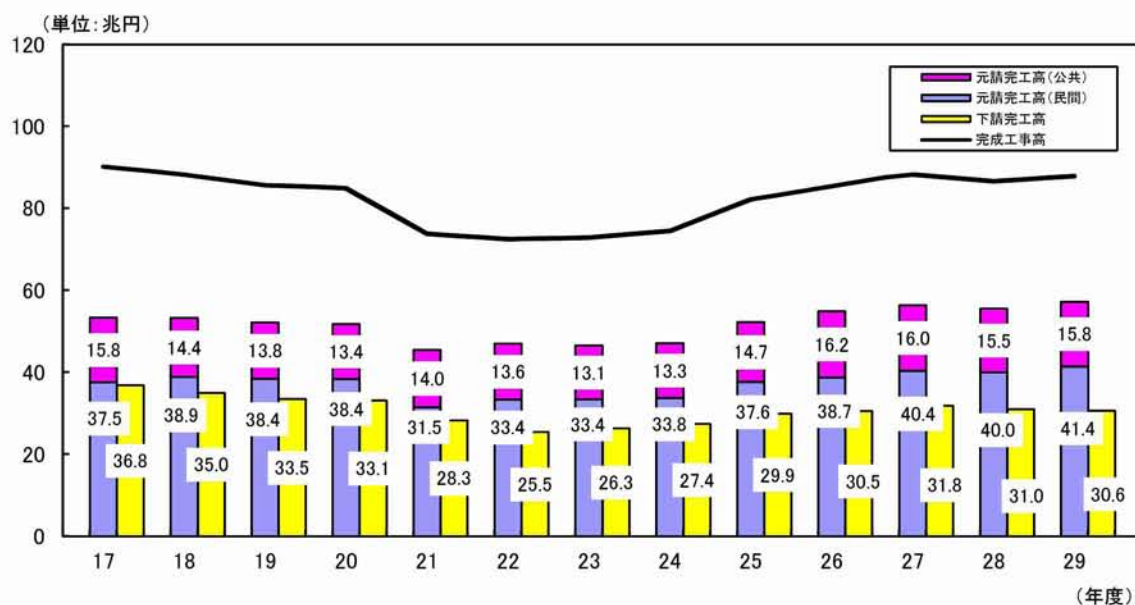
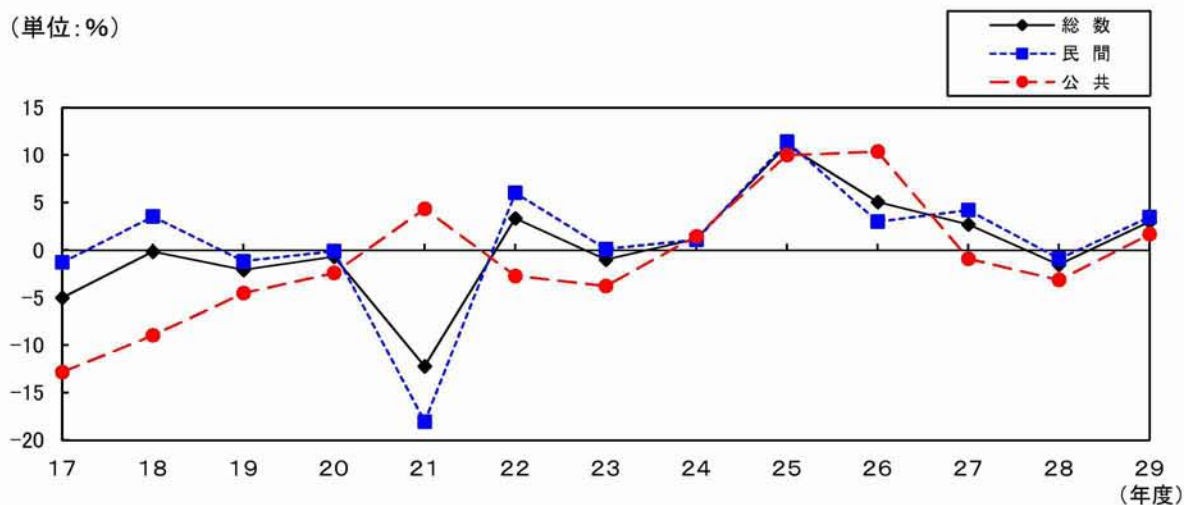


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		572,065	3.0	100.0
	土木工事	149,943	5.0	26.2
	建築工事	359,198	3.6	62.8
	機械装置等工事	62,924	▲4.5	11.0

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

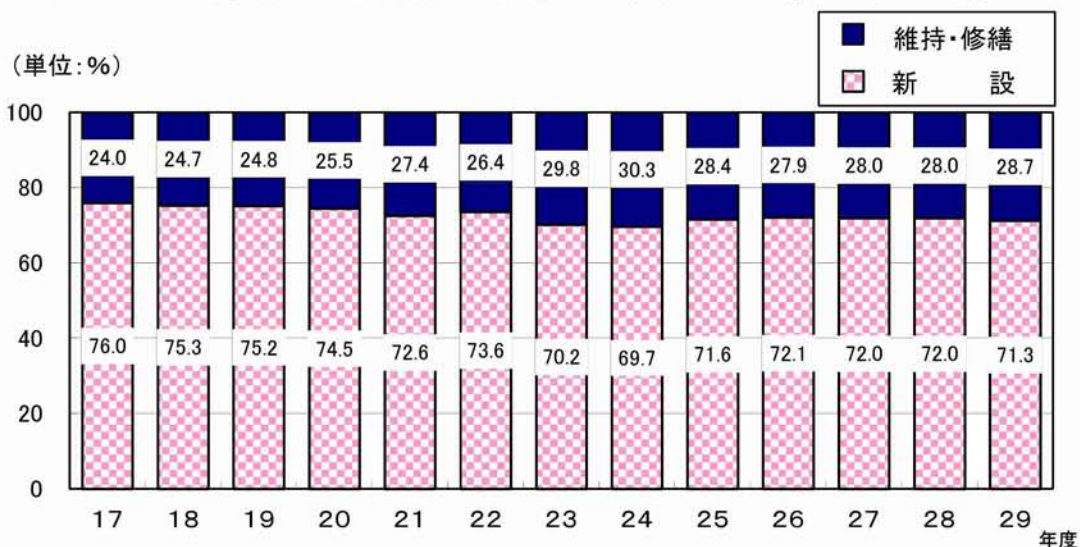
		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		572,065	3.0	100.0	65.1
	総合工事業	419,649	3.3	73.4	79.3
	職別工事業	32,330	13.2	5.7	24.9
	設備工事業	120,086	▲0.4	21.0	54.6

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		572,065	3.0	100.0	—
	新設工事	407,901	2.0	71.3	—
	維持・修繕工事	164,164	5.4	28.7	—
民間発注工事		414,127	3.5	72.4	100.0
	新設工事	297,322	2.7	52.0	71.8
	維持・修繕工事	116,805	5.6	20.4	28.2
公共発注工事		157,938	1.7	27.6	100.0
	新設工事	110,579	0.4	19.3	70.0
	維持・修繕工事	47,359	4.8	8.3	30.0

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	916,096	0.0

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	2,808	▲1.8	100.0
総合工事業	1,352	▲1.7	48.1
職別工事業	629	1.5	22.4
設備工事業	827	▲4.4	29.4

5. 付加価値額 (第10表の1)

建設業の付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構成比
合計	193,907	1.5	100.0
総合工事業	104,672	2.7	54.0
職別工事業	33,018	3.1	17.0
設備工事業	56,217	▲1.5	29.0

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	701,357	3.3	100.0
総合工事業	431,382	4.0	61.5
職別工事業	98,243	5.0	14.0
設備工事業	171,732	0.9	24.5

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	222,410	2.8	38.9
②	→	大阪府	72,078	4.3	12.6
③	→	愛知県	23,362	▲ 2.9	4.1
④	→	神奈川県	22,157	17.4	3.9
⑤	→	北海道	18,617	10.0	3.3
⑥	→	福岡県	14,119	▲ 0.5	2.5
⑦	→	埼玉県	13,006	4.1	2.3
⑧	↑	宮城県	11,001	6.4	1.9
⑨	↓	兵庫県	10,925	0.6	1.9
⑩	→	新潟県	10,574	2.5	1.8

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	82,633	6.3	14.4
②	→	大阪府	44,865	6.8	7.8
③	↑	神奈川県	33,289	10.3	5.8
④	↓	愛知県	30,809	▲ 4.8	5.4
⑤	→	北海道	24,654	7.3	4.3
⑥	→	千葉県	23,418	4.0	4.1
⑦	→	埼玉県	22,714	5.0	4.0
⑧	↑	兵庫県	18,978	1.1	3.3
⑨	↑	福岡県	18,879	3.9	3.3
⑩	↓	福島県	17,643	▲ 6.2	3.1

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ. 用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	156,046	▲5.2	100.0	—
個人	19,140	▲11.7	12.3	—
法人	136,906	▲4.2	87.7	100.0
1千万未満	67,022	▲2.9	43.0	49.0
1千万～1億未満	68,981	▲5.5	44.2	50.4
1億以上	903	▲3.3	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降，5.付加価値額まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

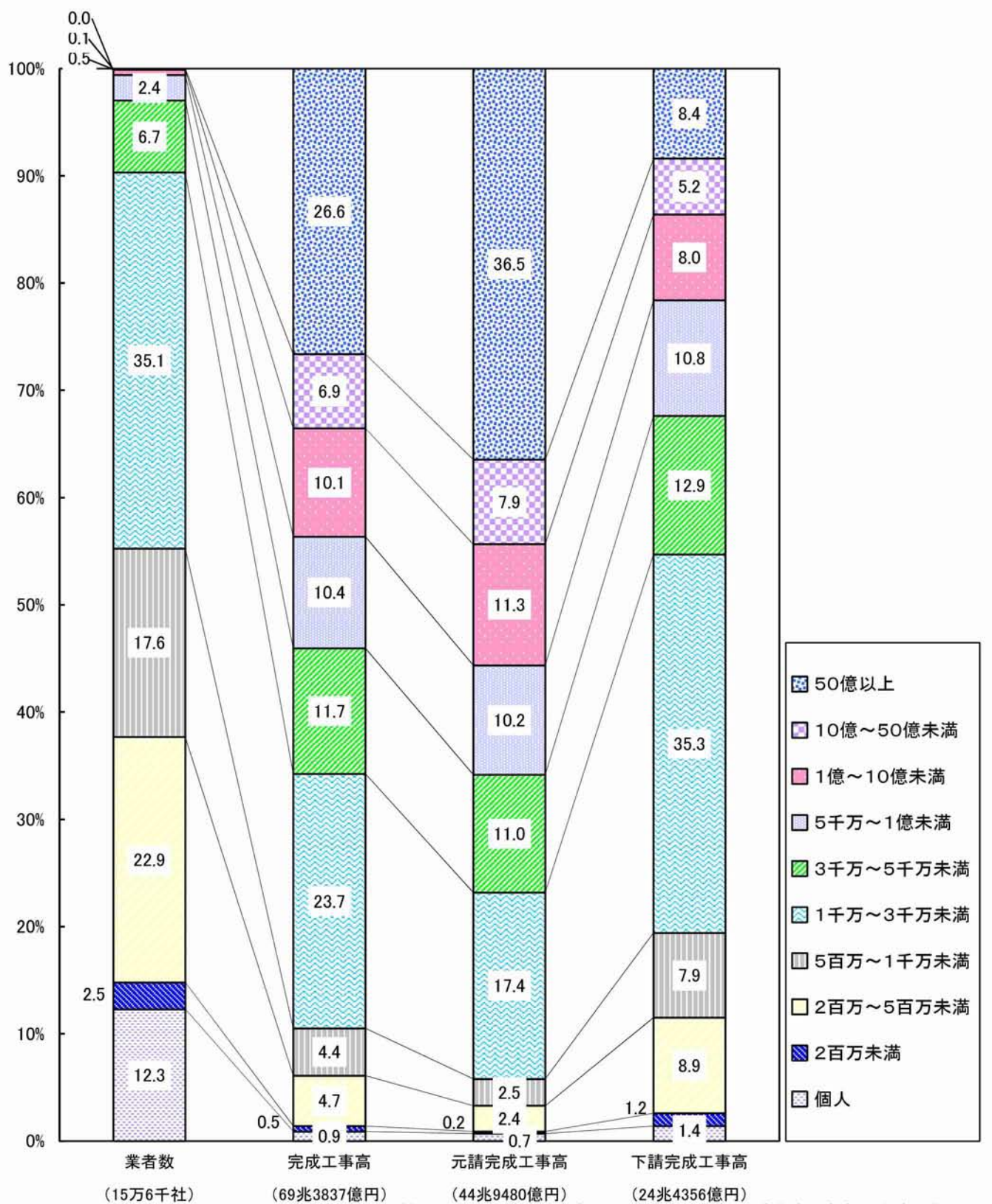
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	693,837	3.6	100.0	—
個人	6,410	▲12.5	0.9	—
法人	687,427	3.8	99.1	100.0
1千万未満	66,819	▲0.2	9.6	9.7
1千万～1億未満	317,739	1.5	45.8	46.2
1億以上	302,869	7.3	43.7	44.1

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	449,480	6.2	100.0	—
個人	3,007	▲13.7	0.7	—
法人	446,473	6.4	99.3	100.0
1千万未満	22,768	4.7	5.1	5.1
1千万～1億未満	173,642	4.5	38.6	38.9
1億以上	250,063	7.9	55.6	56.0

図－5 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	719,079	2.1	100.0	—
個 人	6,305	▲15.2	0.9	—
法 人	712,774	2.3	99.1	100.0
1千万未満	66,987	▲2.9	9.3	9.4
1千万～1億未満	322,780	1.1	44.9	45.3
1億以上	323,007	4.6	44.9	45.3

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	2,140	▲1.3	100.0	—
個 人	59	▲15.9	2.8	—
法 人	2,081	▲0.8	97.2	100.0
1千万未満	494	▲2.4	23.1	23.8
1千万～1億未満	1,141	▲3.5	53.3	54.8
1億以上	446	9.1	20.8	21.4

5. 付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

専 業 合 計	付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	149,405	3.8	100.0	—
個人	2,652	▲6.8	1.8	—
法人	146,752	4.1	98.2	100.0
1千万未満	21,304	▲1.8	14.3	14.5
1千万～1億未満	69,512	▲2.0	46.5	47.4
1億以上	55,936	15.5	37.4	38.1

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

専 業 合 計	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	560,321	5.3	100.0	—
個人	4,537	▲11.5	0.8	—
法人	555,784	5.5	99.2	100.0
1千万未満	48,507	1.3	8.7	8.7
1千万～1億未満	253,880	3.6	45.3	45.7
1億以上	253,397	8.3	45.2	45.6

Ⅱ. 調査の概要

1. 目的

建設工事施工統計調査は、建設業者が1年間に施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を明らかにすることによって、経済政策、建設行政等に資することを目的として、毎年実施されている調査である。

2. 根拠法規

- (1) 統計法（基幹統計調査）
- (2) 建設工事統計調査規則

3. 調査対象期間

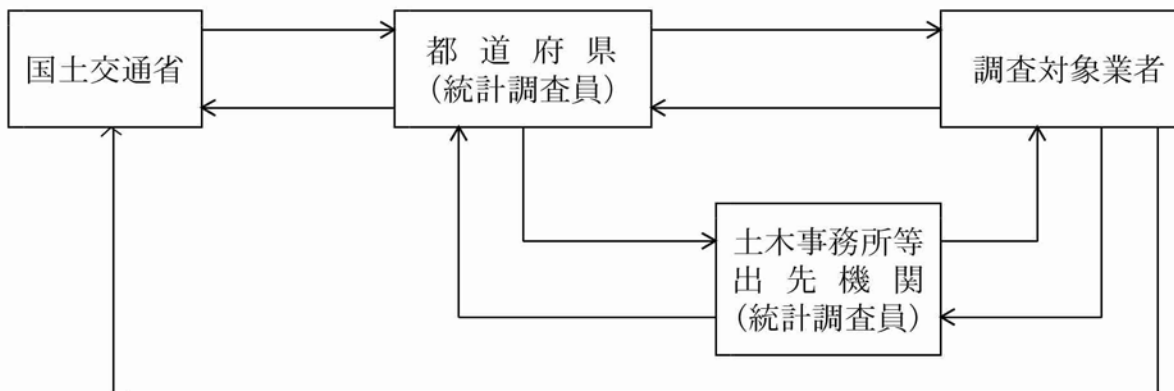
平成29年度（ただし、決算日が平成30年3月31日以外の調査対象業者にあつては、平成30年3月31日以前の直近決算日から、さかのぼること1年間）

4. 調査項目

- (1) 経営組織
- (2) 資本金又は出資金
- (3) 有形固定資産（土地を除く）
- (4) 業態別工事種類
- (5) 就業者数
- (6) 年間完成工事高
- (7) 兼業売上高
- (8) 年間受注高
- (9) 建設業の付加価値額及び原価等

5. 調査の方法

- ・ 国土交通省は、都道府県を経由して調査対象業者に調査票を郵送により配布。
- ・ 調査対象業者は、自計申告により調査票に記入。
- ・ 国土交通省は、都道府県を経由して、調査対象業者から調査票を回収・集計。



(オンライン)

6. 調査対象者の抽出

- (1) 母集団は、建設業法に基づく許可を有する約47万建設業者とした。
母集団の内訳は、大臣許可業者約1万業者、知事許可業者約46万業者となっている（平成30年3月31日現在）。
- (2) 建設業許可業者を資本金階層別・層化業種別に分類し、次の条件に基づき、約11万業者を抽出。
- 大臣許可業者は全数抽出
 - 知事許可業者は次の条件に基づき抽出
 - ・資本金又は出資金が3千万円以上の業者は全数抽出
 - ・舗装、板金、さく井工事業の許可を有する業者は全数抽出
 - ・上記以外の許可業者について、資本金階層別、層化業種別に分類し、各層ごとに抽出率を設定（※）して抽出（都道府県別に均等抽出）
- 【※抽出率の設定方法】
全数抽出層以外の業者について、完成工事高の標準偏差に基づき、6つのグループに分類し、一番標準偏差が大きいグループは全数抽出とし、残りの5つのグループについては、グループ毎の平均標準偏差を指標としたネイマン配分により抽出率を設定

(3) 調査対象業者数

調査対象業者数	112,307業者
調査票提出業者数	61,449業者
実績記入のあった業者数	58,398業者
実績記入のなかった業者数	3,051業者
調査票未提出業者数（調査不能業者を含む）	50,858業者

(注) 本調査は、調査票に建設活動実績の記入があった業者の数値を集計したものであり、調査票未提出業者については、施工実績がなかったものとして扱っている。

7. 調査・表章の単位

調査単位は、「百万円」及び「人」である。

表章単位も、「百万円」及び「人」である。

ただし、調査結果の数値は、提出された調査票のデータに、各調査対象者の抽出率に応じて、その逆数を乗じ、母集団である全国約47万建設業者の値に復元した値である。そのため、四捨五入の関係で、計数には不整合が生じる箇所がある。

8. 公 表

調査結果は、3月末に新聞等へ公表すると共に、総務省ホームページ「政府統計の総合窓口（e-stat）」内に掲載している。また、調査報告書として「建設工事施工統計調査報告」を毎年発行し、国立国会図書館および分館等に寄贈している。

政府統計の総合窓口（e-stat） <http://www.e-stat.go.jp/>